

2022年11月7日  
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平  
担当ワーキンググループ主査 小椋 健司

カンボジア国プノンペン都洪水防御・排水改善事業  
(協力準備調査(有償))  
スコーピング案に対する助言

**助言案検討の経緯**

ワーキンググループ会合

- ・日時：2022年10月21日(金) 13:58~17:03
- ・場所：オンライン及びJICA本部(2階229会議室)
- ・ワーキンググループ委員：東委員、石田委員、小椋委員、山岡委員
- ・議題：カンボジア国プノンペン都洪水防御・排水改善事業(協力準備調査(有償))に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・配付資料：
  - 1) 【事前配布資料】カンボジア国プノンペン都洪水防御・排水改善事業(協力準備調査(有償)) SC案
  - 2) 回答表及び別添資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第142回委員会)

- ・日時：2022年11月7日(月) 13:58~17:26
- ・場所：オンライン及びJICA本部(2階229会議室)

上記の会合にて助言を確定した。

## **助言**

### **全体事項**

1. 中国政府が支援するブラックノット川改修工事と本事業は、「不可分一体事業」とはならないと考えられているが、その改修工事には本事業の関連施設 (Associated Facilities) が含まれないことなどを DFR で記述すること。

### **代替案検討**

2. 前提条件の変更も予想される場所、チェングエッグ湖の全面埋め立ての可能性を有識者や現地関係者等々の地域の専門家へヒアリングを行い、懸念点およびその対策案を提示すること。
3. 各排水区における排水路の位置比較検討では、既存水路の改修なのか或いは新設排水路建設となるのかを地図上に明記し説明を加えた上で代替案検討を見直すこと。

### **社会配慮**

4. 土地建物の権利関係については登記情報を確認するとともに、同国の土地法（5年間平穩に居住することで所有を認める等）に準拠した権利者の特定を行うとともに、借家人・借地人のような登記情報に記載されない権利者なども含めて現地でのヒアリング調査を行うよう実施機関と十分調整し RAP に反映すること。
5. 移転を余儀なくされる住民のうち近傍類地を望む住民には、できるだけ近傍での代替住居を斡旋するような仕組みをつくるよう実施機関に協議するとともに、堤防敷地の有効活用（代替住宅用地など）も検討するよう実施機関と調整すること。
6. 土地を持たずに農作業に従事する人たちや水耕栽培に従事する人たち、素掘りの排水路や水辺を（小規模な漁業活動を含め）様々な目的で利用する人たちへの影響を慎重に調べ、必要に応じて彼らに不利益とならないような緩和策を講じるよう実施機関に申し入れること。

以 上